

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20002	施策名		グローバル展開型通信衛星技術開発事業			
新規／継続	新規	領域	共通基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	新成長戦略「宇宙開発利用の推進」の一環として、我が国が開発してきた可変アンテナ技術等の次世代通信衛星技術の研究開発を推進し、この成果を我が国民間企業が活用し、欧米に先駆けて海外展開を図ることにより、我が国宇宙機器産業の国際競争力の強化に資する。						
達成目標及び達成期限	研究開発の成果が民間企業によって活用されることにより、2020年代に我が国の通信衛星の海外展開が有利に展開され、海外通信・放送衛星市場への参入拡大が可能となり、我が国の宇宙機器産業の国際競争力強化に資する。						
研究開発目標及び達成期限	平成25年度末までに、地上での通信需要の変化に柔軟に対応可能とするための、高度フレキシブル中継技術及び可変マルチビームアンテナ技術等の次世代通信衛星技術を確立する。						
23年度の研究開発目標	平成23年度中に高度フレキシブル中継技術及び可変マルチビームアンテナ技術の仕様検討及び要素技術についての開発等を実施する。						
施策の重要性	宇宙技術の進歩に伴い、衛星本体の寿命が長期化しており、衛星に搭載された通信機器の機能を打ち上げ後に柔軟に変更可能とするような次世代通信衛星技術が海外の通信・放送衛星事業者を中心に求められている。我が国の宇宙産機器業界にとってこの市場獲得が急務である。						
実施体制	研究開発主体は公募により民間企業への委託を想定。 得られた成果を民間企業が活用し、欧米に先駆けて海外展開を図る予定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				1,026			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:53 (部長等研究員1人、主任研究員3人、研究員5人) 機材費:966 (機器試作費:963、機器リース費:3) その他事務経費:7						
期間	H23～H25			資金投入規模(億円)	30		
これまでの成果(継続のみ)	—						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	—						
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)		—			
国民との科学・技術対	研究開発の実施主体である民間企業等において実施する一般公開等の機会に、研究目的、研究内容、研究成果の講演・説明や参加者と						

話推進への対応(対象
施策のみ)

の対話を行う。

総務省においても、一般閲覧可能なホームページ上で研究内容等の
情報発信を行う。